

平成 27 年度ふれあいボランティアパスポート事業における ふれあいボランティア活動の継続性の意義についての調査

【さわやか青少年センターについて】

さわやか青少年センターは、子どもの健全育成のためには子ども自らが『人間力』（自ら生きていこうとする「自助の力」とみんなで助け合って生きていこうとする「共助の力」）を育むことが大切であると考えています。

当センターではふれあいボランティア活動（ボランティア活動において、人と人とのふれあいを重視しながら取り組むボランティア活動のこと。以下、ボランティア活動という）に子どもたちに取り組んでもらうことが最善であると考え、小中高等学校にボランティア活動の取り組み実施を働きかけています。その際には、児童、生徒が自ら喜んでボランティア活動に取り組めるように、ボランティア活動の「きっかけ」と「継続」に効果を発揮する“ふれあいボランティアパスポート”（公益財団法人さわやか福祉財団が平成 12 年度開発）をツールとして活用しています。（ふれあいボランティアパスポートの詳細は、さわやか青少年センターホームページに掲載）

平成 27 年度は、全国の小中高等学校 165 校 7 団体でボランティア活動にこのふれあいボランティアパスポート（以下 F V P という）を活用しており、参加児童、生徒数は 47,420 人です。

【F V P の成果の検証について】

当センターでは、在学中の児童、生徒の『人間力』がどのように育まれているかについては、F V P の感想欄や感想文の募集によって検証を行っており、その成長については確認できていると思っています。しかし、最も大切なことは、児童、生徒が卒業して社会人になっても『人間力』を発揮してくれているか、ということです。このことについての検証は、ボランティア活動に取り組んだ児童、生徒が成人を迎えていない段階では検証ができませんでした。

しかし、さわやか福祉財団が、児童、生徒の F V P を活用したボランティア活動の普及に取り組み始めた平成 12 年度からさわやか青少年センターが引継いで取り組み始めた平成 24 年度までの 13 年の間に成人を迎える人たちが出てきました。

そこで、平成 15 年度から昨年度まで教育委員会として継続して全ての小中学校で F V P を使って（現在は神崎市オリジナルのパスポートを作成し、F V P フレンズとして参加している）ボランティア活動に取り組んでいる佐賀県神崎市にご協力をいただき、平成 24 年度から 4 年間、継続して佐賀県神崎市新成人のボランティア活動アンケート調査を実施して、児童、生徒が卒業して社会人になっても『人間力』を発揮してくれているか、ボランティア活動への取組みを通じて検証を行っています。本調査による検証は、佐賀県神崎市という特定の市のみを対象にして実施しているため一般化は困難ですが、継続して調査することにより多くの示唆を得られるものと考えています。

- 平成 15 年度当時は、町村合併前の旧千代田町の小学校 3 校、中学校 1 校の全 4 校の児童生徒が F V P を活用し、平成 24 年度、当時小学 5 年生だった児童達が新成人になりました。その新成人 32 人からアンケートの回答をもらいました。（5 年間 F V P 活用）
- 平成 25 年度は新成人 55 人（平成 15 年度当時小学 4 年生の児童が対象：6 年間 F V P 活用）から、平成 26 年度は 39 人の新成人（平成 15 年度当時小学 3 年生の児童が対象：6 年間 F V P 活用）からアンケートに回答をもらいました。（町村合併前の旧千代田町）
- 平成 27 年度は、対象が神崎市（旧千代田町及び・旧神崎町・旧脊振村）の全 10 校の小中学校（小学校 7 校、中学校 3 校）の児童生徒まで広がりました。（平成 15 年度当時小学 2 年生の児童が対象：8 年間 F V P 活用）その新成人 77 人から回答をもらいました。

そこで、その状況を分析するとともに、これまでの 3 年間との比較を行いました。その結果は、以下の通りです。

このデータの集計に当たっては、統計処理には小田原短期大学大学講師齋藤史夫先生のご協力をいただき、また、早稲田大学文学学術院教授増山均先生に監修をお願いいたしました。

神崎市新成人ボランティア活動アンケート調査Ⅳ（調査結果まとめ）

◆ボランティア活動に全校で取り組んだ小、中学校を卒業した新成人の**62.3%**がボランティア活動に取り組んでいる。平成24年度**62.5%**、平成25年度**52.7%**、平成26年度**64.1%**となっており、高い比率が続いている。

総務省統計局が5年ごとに調査している社会生活基本調査の平成23年度調査では、20歳～24歳の社会人がボランティア活動に取り組んでいる比率は**21.2%**です。神崎市の新成人と社会生活基本調査の比率と比較すると平成24年度約**3倍**、平成25年度約**2.5倍**、平成26年度**3倍強**、平成27年度約**3倍**と、高い割合が続いている。（グラフ24 P12より）

このことは、以下のことを基にしています。（グラフ22、23 P11より）

○小学校時代にボランティア活動に取り組んだ児童は、新成人の現在も**68.8%**がボランティア活動に取り組んでいます。（平成24年度**72.0%**、25年度**55.3%**、26年度**70.6%**）

○中学校時代にボランティア活動に取り組んだ生徒は、新成人の現在も**69.7%**がボランティア活動に取り組ん

◆小、中、高等学校と、継続的にボランティア活動をした児童、生徒は、新成人になってもボランティア活動をする比率が**80.0%**と高い。平成24年度**84.2%**、25年度**67.6%**、26年度**75.0%**と約7割から8割以上あり、引き続き、高い比率が続いている。

でいます。（平成24年度**70.8%**、25年度**54.5%**、26年度、**70.6%**）

○高等学校時代にボランティア活動に取り組んだ生徒は、新成人の現在も**78.9%**がボランティア活動に取り組んでいます。（平成24年度**85.0%**、25年度**65.8%**、26年度、**73.3%**）

○小中学校継続してボランティア活動に取り組んだ児童生徒は、新成人の現在も**71.7%**が活動に取り組んでいます。（平成24年度**70.8%**、25年度**55.8%**、26年度**71.9%**）

○小中高等学校と継続してボランティア活動に取り組んだ児童、生徒は、新成人の現在も**80.0%**がボランティア活動に取り組んでいます。（平成24年度**84.2%**、25年度**67.6%**、26年度**75.0%**）

◆アンケート調査実施対象者の、各年代毎のボランティア活動の取り組みを社会生活基本調査（総務省統計局）と比較すると、平成27年度は年代によって**2.3倍～3.2倍**の比率となっており、平成24年度、25年度、26年度に引き続き、神崎市がいずれの年代でも高い比率となっている。

このことは、以下のことを基にしています。（グラフ24 P12より）※（）内は当時の参加児童、生徒の年齢

小学校時代

平成27年度（8歳～12歳**83.1%**）

平成24年度（11歳～12歳**78.1%**）平成25年度（10歳～12歳**85.5%**）平成26年度（9歳～12歳**87.2%**）

社会生活基本調査（平成13年の10歳～14歳**36.3%**）と比較した。

中学校時代

平成27年度（13歳～15歳**85.7%**）

平成24年度（同**84.4%**）平成25年度（同**80.0%**）平成26年度（同**87.2%**）

社会生活基本調査（平成18年の10歳～14歳**28.2%**）と比較した。

高等学校時代

平成27年度（16歳～18歳**74.0%**）

平成24年度（同**62.5%**）平成25年度（同**69.1%**）平成26年度（同**76.9%**）

社会生活基本調査（平成18年の15歳～19歳**23.0%**）と比較した。

新成人

平成27年度（20歳**62.3%**）

社会生活基本調査（平成23年の20歳～24歳**21.2%**）と比較した。

- ◆高校時代にボランティア活動に取り組むと、新成人になってボランティア活動に取り組む可能性が高い。
 - ◆小中学校時代にボランティア活動に取り組んだ児童生徒は高校時代にもボランティア活動に取り組む比率は大変高く、小中高等学校とボランティア活動を継続した児童生徒は更にその比率は高くなる。
- このことから、小中学校時代にもボランティア活動に取り組む事が重要と考えられる。

各年代と新成人のボランティア活動の取り組みの関係をみると、ボランティア活動を高校時代に取り組むと新成人になってもボランティア活動をする比率が高い（78.9%）。平成24年度から平成27年度までの4年間をみると小学校、中学校時代に加えて高校時代にボランティア活動を行った新成人はボランティア活動に取り組む可能性が高いと考えられます。（グラフ22、23 P11より）

神崎市教育委員会管轄の小中学校を卒業し、高等学校に進学した生徒たちは入学した高等学校によってボランティア活動への取り組み姿勢が異なるにもかかわらず、平成27年度は74.0%（平成24年度62.5%、25年度69.1%、26年度76.9%）という高い比率になっており、平成26年度に続いて高い比率になっています。

（グラフ10 P7より）

小学校でボランティア活動に取り組んだ児童が高等学校でボランティア活動に取り組んだ比率は平成27年度79.7%（平成24年度76.0%、25年度76.6%、26年度82.4%）となっている。

中学校でボランティア活動に取り組んだ生徒が高等学校でボランティア活動に取り組んだ比率が平成27年度は83.3%（平成24年度70.4%、25年度77.3%、26年度88.2%）と高いことから、小学校、中学校で積極的にボランティア活動に取り組んでいることが高等学校でのボランティア活動の比率を高くしていると考えられます。（グラフ10～14 P7、8より）

- ◆神崎市のボランティア活動に取り組む新成人は、自発的に取り組む傾向にあり、ボランティア精神が培われてきていると思われる。

現在、ボランティア活動に取り組んでいる理由を複数回答で聞いたところ、平成24年度から平成27年度までの比較を見てみると、「学校・会社が積極的に取り組んでいるから」が多いものの、その次に「社会の役に立つから」、「自分のためになるから」という「社会性」、「自発性」というボランティア精神に関係する理由が多く、その理由が4年間を通して増加傾向にあります。

このことは、平成15年度からFVPをきっかけにしたボランティア活動の取り組みの年数が増えていくことと関係している可能性があるかも知れません。当然、児童生徒の活動歴も増えていくためです。今後も調査を継続することで検証していきます。（グラフ18 P9より）

- ◆ふれあいボランティアパスポートは、児童、生徒にとって有効なツールであると考えられる。

当センターが配布しているボランティアパスポートについて、新成人に小学校在学当時、ボランティア活動に取り組むに当たって有効であったか尋ねたところ74.0%（平成24年度84.4%、25年度76.4%、26年度71.8%）が有効であったと回答し、中学校在学当時においても75.3%（平成24年度75.0%、25年度78.2%、26年度71.8%）が有効であったと回答しています。（グラフ3、4 P5 / グラフ7、8 P6より）

小学校では平成24年度から平成26年度までの3年間の推移は減少傾向にあったが平成27年度は増加しており、70%以上という高い比率が続いています。また、中学校でも増加しており同じく70%以上となっています。このことから、昨年度に続き、ふれあいパスポートの有効性は検証されたと考えています。当センターでは、今後も引き続き検証を継続していきます。

以上のような検証結果から、子どもの時から継続的にボランティア活動に取り組むことは大変有意義であると考えています。各学校におかれましては、積極的にふれあいボランティア活動に取り組んでいただきたいと思っています。

その際には、児童、生徒がより主体的、継続的に取り組むよう、ボランティアの意義の理解を進めたり、当センターのFVPなどのような意欲を出させる「きっかけ」となるツールの提供や「継続」のための仕組みづくりや様々な活動の情報の提供、また、活動を誉めたり、認めたりする工夫をするなど、ご検討いただければ幸いです。

今後も小中高等学校時代にボランティア活動に取り組んだ新成人への調査を行い、検証を継続していく予定です。

新成人ボランティア活動アンケート調査Ⅲの概要

(FVPを使ったボランティア活動の継続性についての検証)

【趣旨】

FVPは、概ね小中高等学校の児童、生徒を対象にボランティア活動の「きっかけ」と「継続」に有効なツールとして開発されたものです。(さわやか青少年センターのホームページに詳細を掲載。
URL : <http://www.ssc-npo.or.jp>)

平成12年度からFVP事業に取り組み始めて、平成28年3月まで丸16年が経過しました。その間、多くの小中高校の児童生徒にこのツールを使ってボランティア活動に参加してもらっています。

しかし、小中高等学校を卒業した後、彼ら彼女らが大人になってもボランティア活動に取り組んでいるかどうかについて検証できるまでに至っていませんでしたが、平成24年度から検証を開始いたしました。

その理由は、平成15年度から全小中学校の児童生徒がFVPを使ってボランティア活動に取り組んでいただいている佐賀県神埼市教育委員会のご協力をいただき、平成24年度から新成人へのアンケート調査が可能になったからです。

平成27年度は、平成28年1月10日(日)に佐賀県神埼市の成人式に参加する新成人(平成27年度内に20歳となる人たち)を対象に、小中学校時代から新成人になるまでの間のボランティア活動への取り組み状況についてアンケート調査を行い、小中学校在学時と卒業後の新成人におけるボランティア活動の実施状況までを調査し、その継続性について検証を試みました。

【アンケート対象団体・対象者と調査方法】

(対象団体)

FVP事業参加の教育委員会

○佐賀県神埼市教育委員会

全小学校7校、中学校3校

(対象者)

○平成15年度当時、FVPを使用してボランティア活動に取り組んでいる小学校に小学

2年生として在学し、平成22年度には中学3年生になり、8年間在学した児童、生徒で、平成27年度内に20歳になった新成人のうち、成人式に出席した新成人。

(調査方法)

○平成28年1月10日(日)、神埼市で行われた成人式に出席した旧千代田町の新成人に対してアンケート調査用紙と鉛筆を配布し、記入してもらい、成人式終了時に会場退出時に回収した。

【調査の概要】

○佐賀県神埼市教育委員会(神埼市教育委員会所管下)

(平成27年度新成人372人、成人式参加者279人中77人(28%)が回答。)

これまでの調査実施状況

○佐賀県神埼市教育委員会(当時千代田町教育委員会所管下)

(平成24年度新成人141人、成人式参加者127人中32人(23%)が回答。)

(平成25年度新成人129人、成人式参加者112人中55人(43%)が回答。)

(平成26年度新成人131人、成人式参加者106人中39人(37%)が回答。)

新成人アンケート調査のまとめ

※グラフの見方について

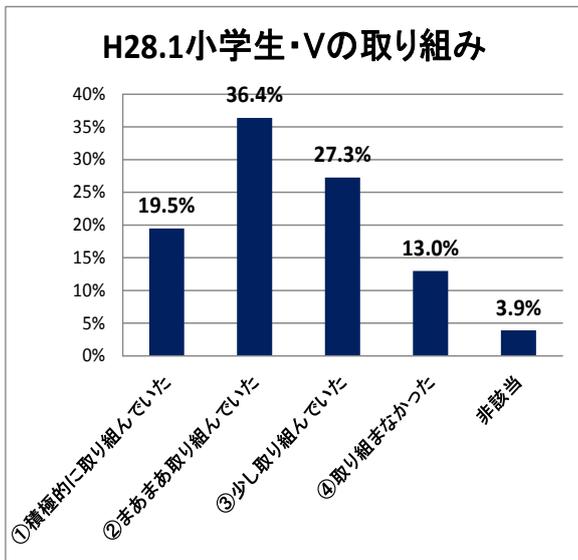
グラフにおけるVはボランティア活動のこと。また、推移グラフの各年度の比較は肯定的な意見（「積極的」から「少し」まで）を合わせて比較。グラフの比率は小数点以下2桁を四捨五入。

グラフのH25.1は平成24年度、H26.1は平成25年度、H27.1は平成26年度、H28.1は平成27年度。

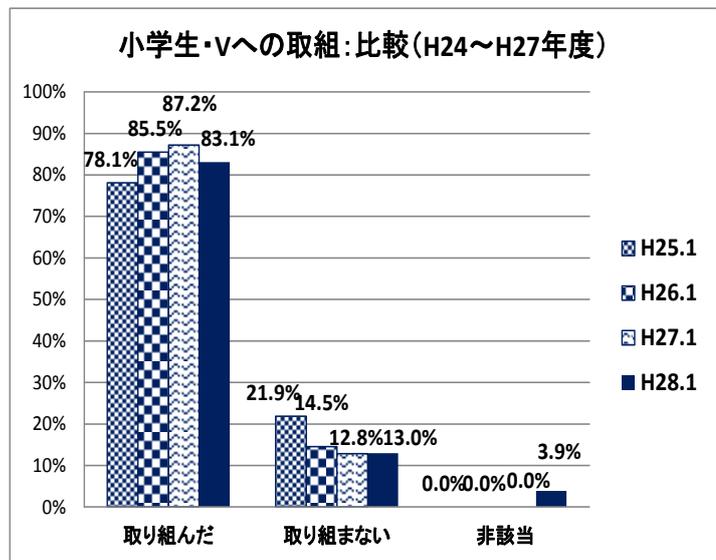
【小学校でのボランティア活動】

佐賀県神埼市でFVPを使ったボランティア活動に取り組み始めたのは、平成15年度からで、今回調査した新成人は当時小学2年生から6年生までの5年間、活動に取り組んでいます。

小学校の時にボランティア活動に取り組んでいたか尋ねたところ、何らかの形で**83.1%**が取り組んでいたと回答しました。調査してきた平成24年度は**78.1%**、平成25年度は**85.5%**、平成26年度は**87.2%**となっており、引続き高い比率が続いています。（グラフ1、2より）

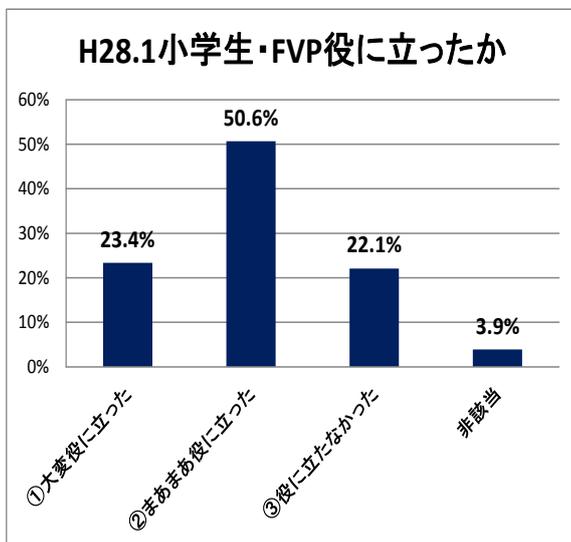


(グラフ 1)

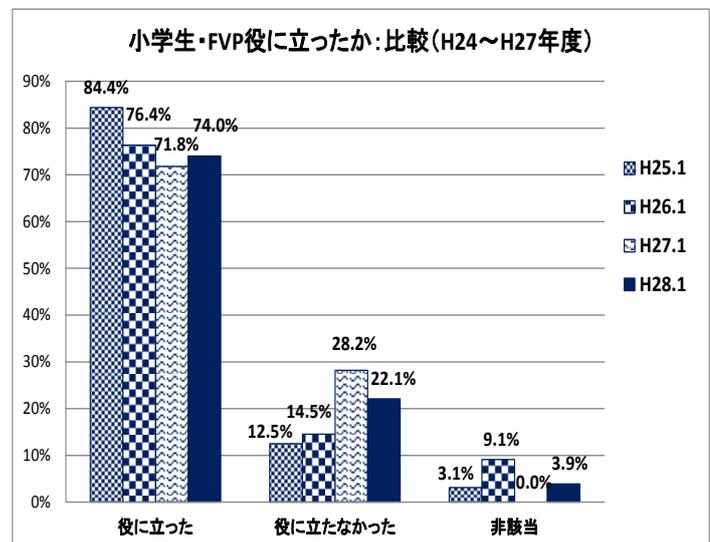


(グラフ 2)

ボランティア活動に取り組むきっかけとして、配布されたFVPについて、役に立ったと思うか尋ねたところ、**74.0%**が役に立ったと回答しました。調査してきた平成24年度は**84.4%**、平成25年度は**76.4%**、平成26年度**71.8%**となっており、引続き高い比率が続いています。（グラフ3、4より）



(グラフ 3)

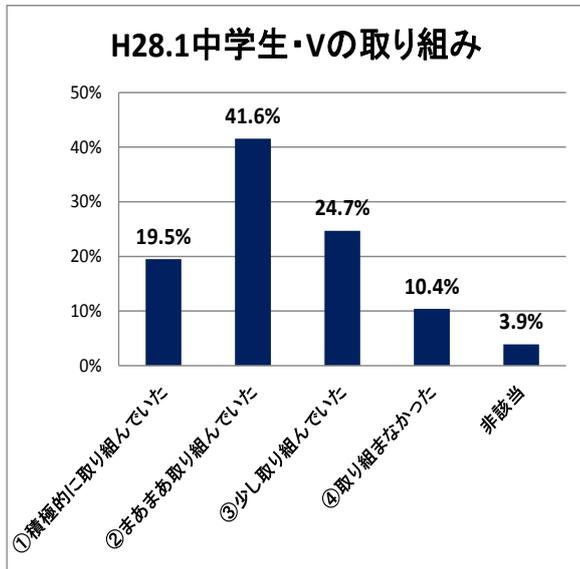


(グラフ 4)

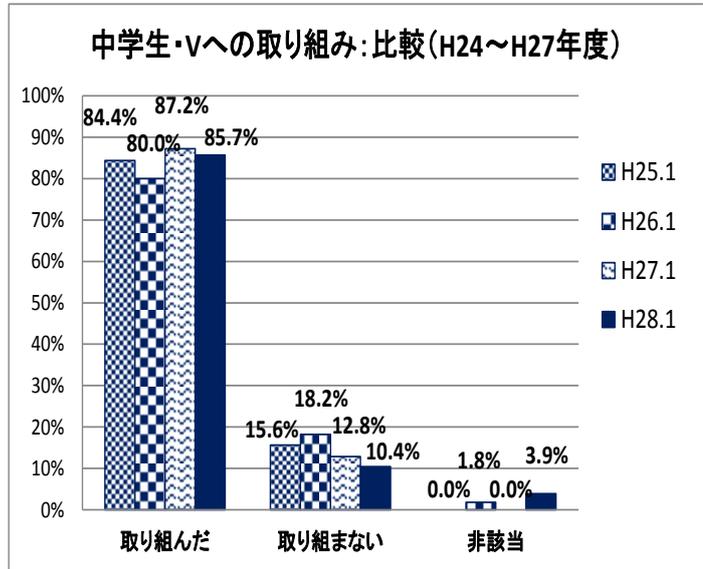
【中学校でのボランティア活動】

中学校では、ふれあいボランティア活動を生徒が入学して卒業するまでの3年間、継続して取り組んでいます。

そこで、中学校の時にボランティア活動に取り組んでいたか尋ねたところ何らかの形で **85.7%**が取り組んでいたと回答しました。調査してきた平成24年度は **84.4%**、平成25年度は **80.0%**、平成26年度は **87.2%**となっており、引続き高い比率が続いています。(グラフ5、6より)



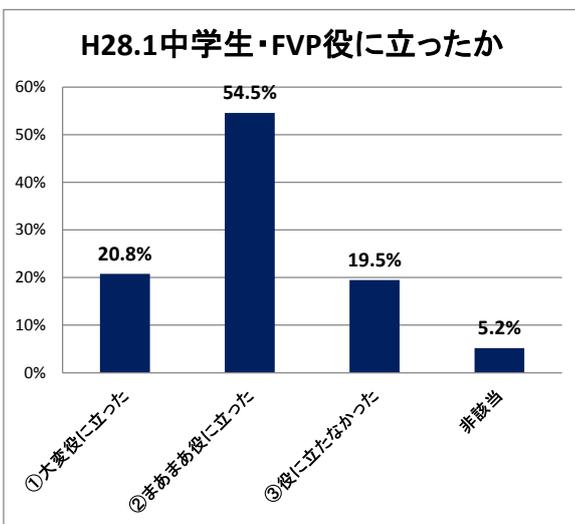
(グラフ5)



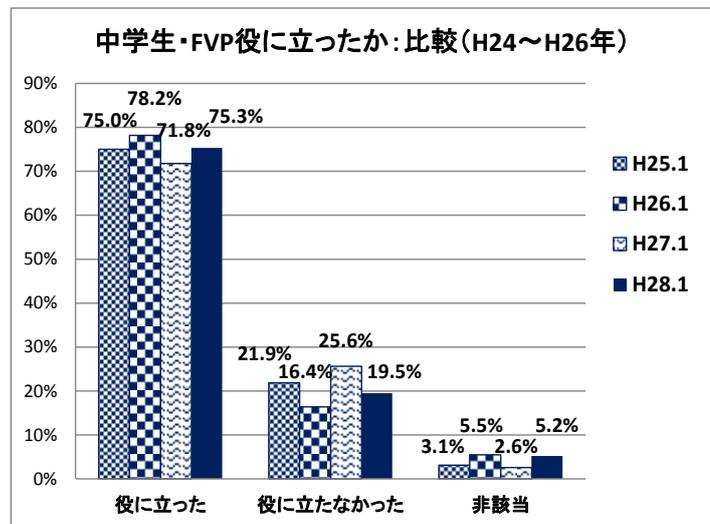
(グラフ6)

【FVPは役に立ったか】

ボランティア活動に取り組むきっかけとして、配布していたFVPについて、役に立ったと思うか聞いたところ、**75.3%**が役に立ったと回答しました。調査してきた平成24年度は **75.0%**、平成25年度は **78.2%**、平成26年度は **81.7%**となっており、引続き高い比率が続いています。(グラフ7、8より)



(グラフ7)

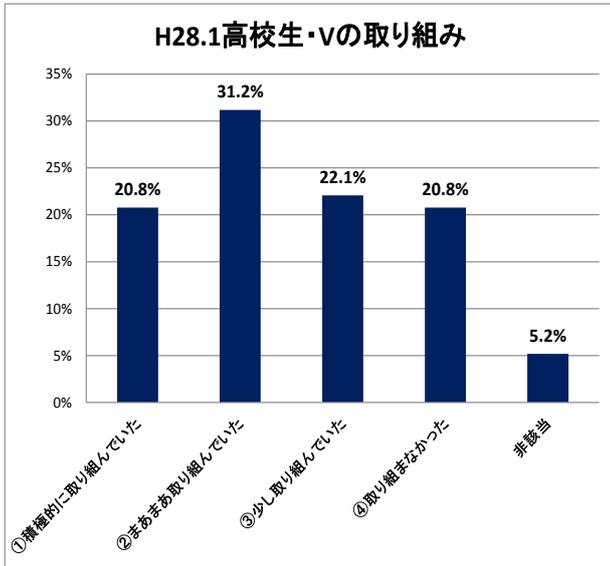


(グラフ8)

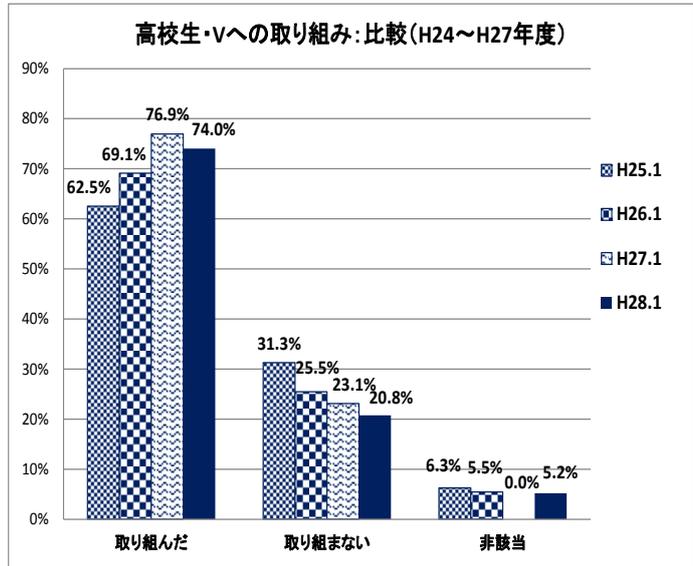
【高等学校でのボランティア活動】

小中学校は神埼市教育委員会の管理下にある学校ですが、高等学校は神埼市の所管ではなく、県立、国立、私立などの区別があり、ボランティア活動の取り組みについては新成人たちが当時入学した高等学校によって状況がかなり異なっているのではないかと考えられていましたが、高等学校になっても **74.0%**がボランティア活動に取り組んでいたと回答しました。

調査してきた平成 24 年度は **62.5%**、平成 25 年度は **69.1%**、平成 26 年度は **76.9%**となっており、引き続き高い割合が続いています。(グラフ 9、10 より)



(グラフ 9)



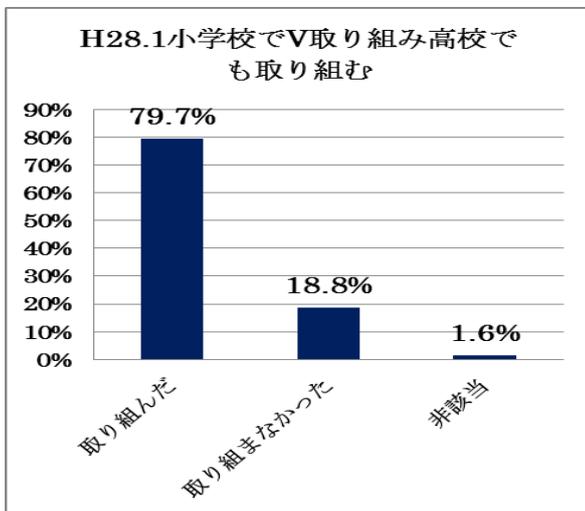
(グラフ 10)

【小学校、中学校から高等学校へのボランティア活動の継続】

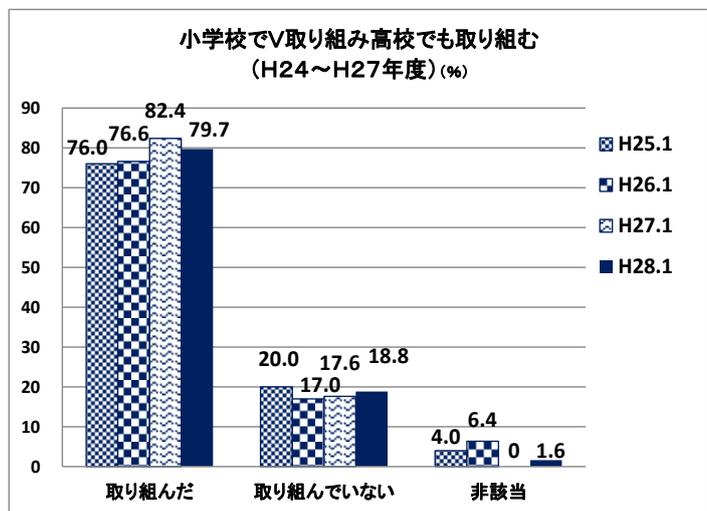
次に、小学校の時にボランティア活動に取り組んでいた児童は、高等学校になっても **79.7%**がボランティア活動に取り組んでおり、平成 24 年度は **76.0%**、25 年度 **76.6%**、26 年度 **82.4%**でした。中学校の時にボランティア活動に取り組んでいた生徒は、高等学校になっても **83.3%**がボランティア活動に取り組んでおり、平成 24 年度は **70.4%**、25 年度 **77.3%**、26 年度 **88.2%**でした。

平成 27 年度は、小学校と高等学校、中学校と高等学校、ともに更に高い比率となっています。

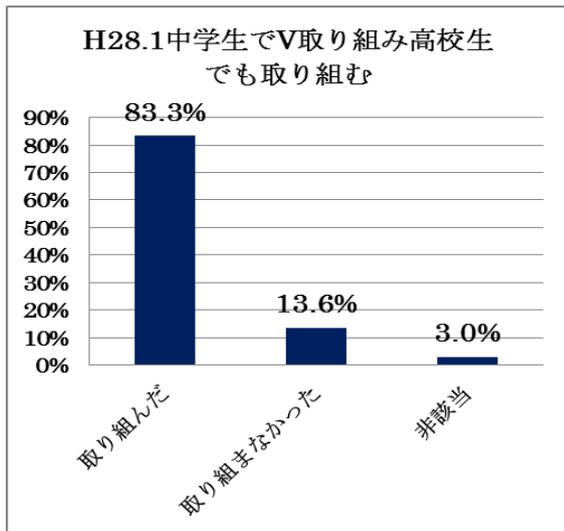
(グラフ 11、12、13、14 より)



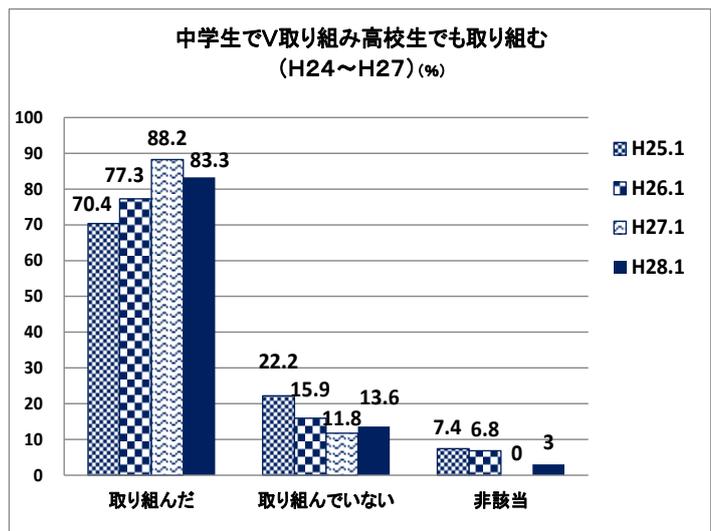
(グラフ 11)



(グラフ 12)

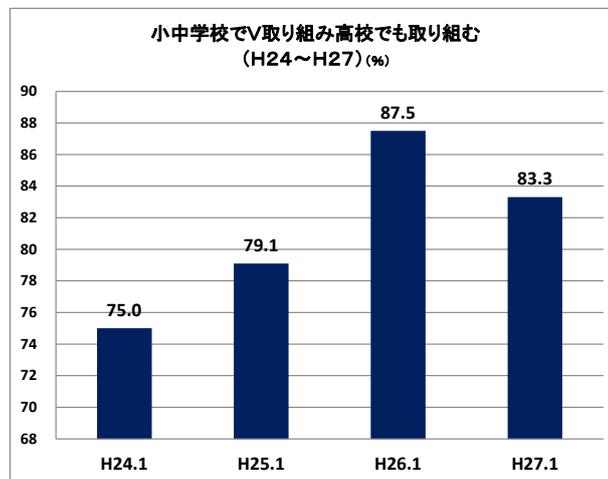


(グラフ 13)



(グラフ 14)

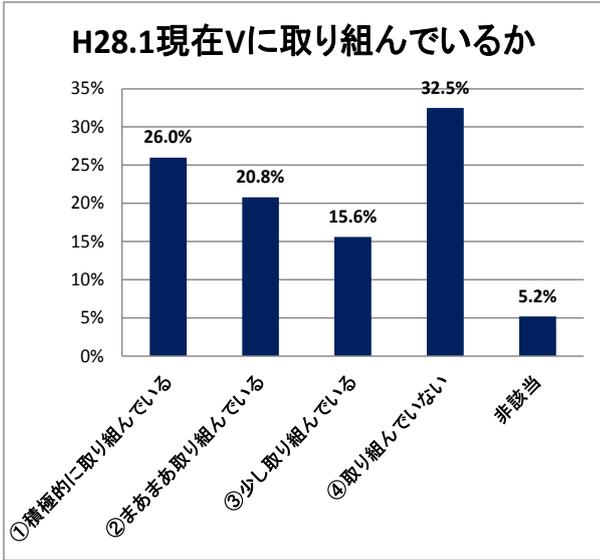
次に、小中学校で継続してボランティア活動に取り組んでいた児童生徒は、高等学校に入ってもボランティア活動に取り組んでおり、平成 24 年度 75.0%、25 年度 79.1%、26 年度 87.5%、27 年度 83.3%と高い比率が続いている。(グラフ 15)



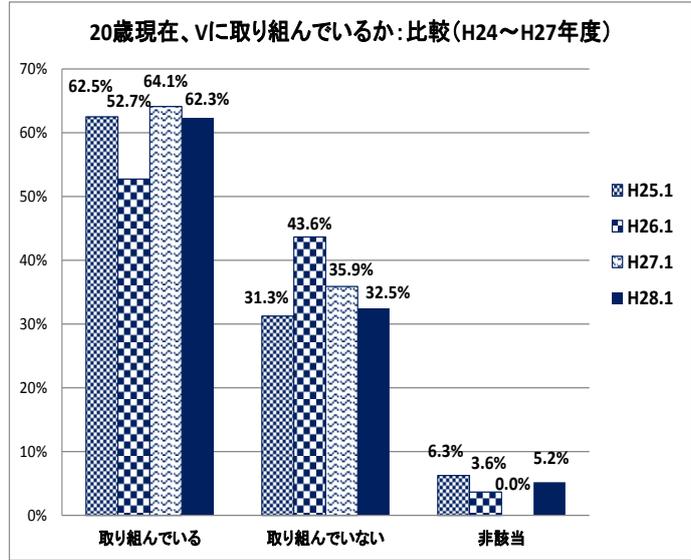
(グラフ 15)

【新成人はボランティア活動に取り組んでいるか】

新成人に、現在、ボランティア活動に取り組んでいるか聞いたところ、何らかの形で **62.3%**が取り組んでいるという回答でした。平成 24 年度は **62.5%**、平成 25 年度は **52.7%**であり、平成 26 年度 **64.1%**となっており、引き続き高い比率が続いています。(グラフ 16、17 より)



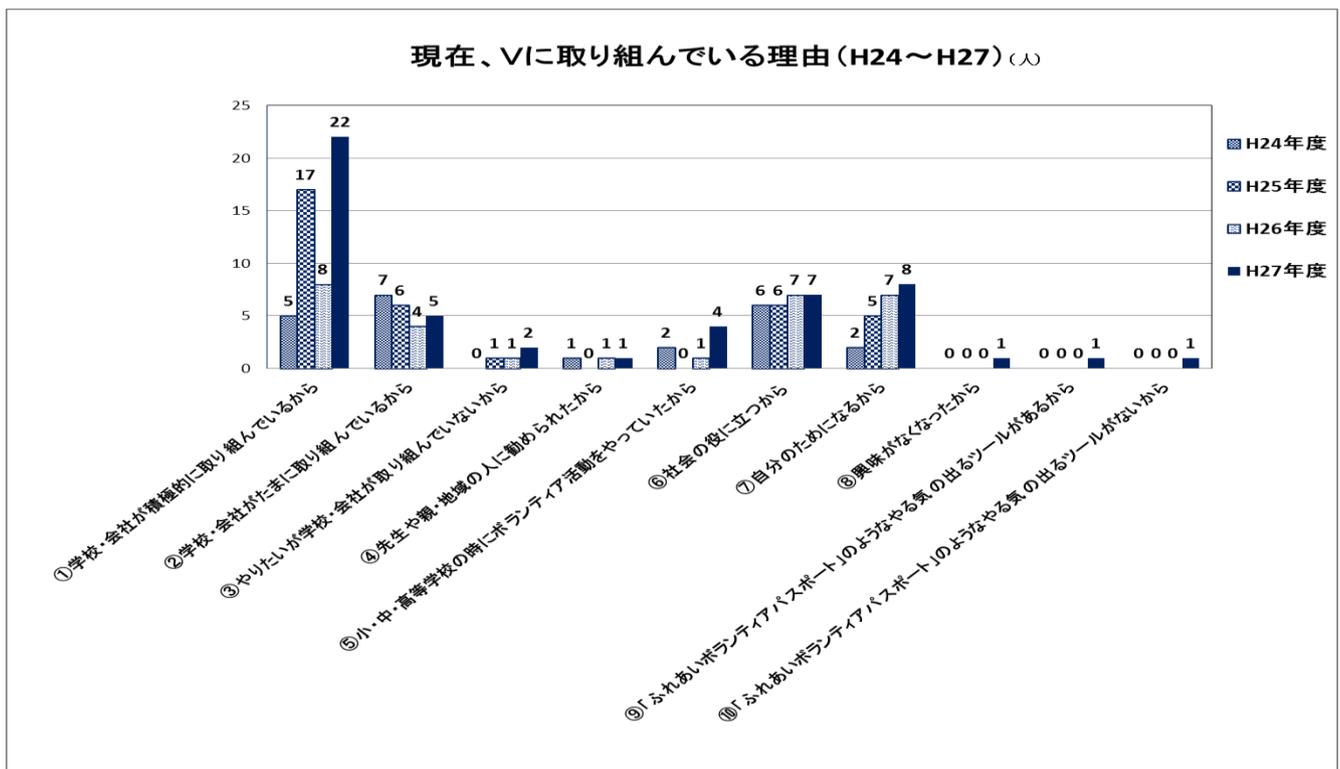
(グラフ 16)



(グラフ 17)

【現在、ボランティア活動に取り組んでいる理由】(複数選択)

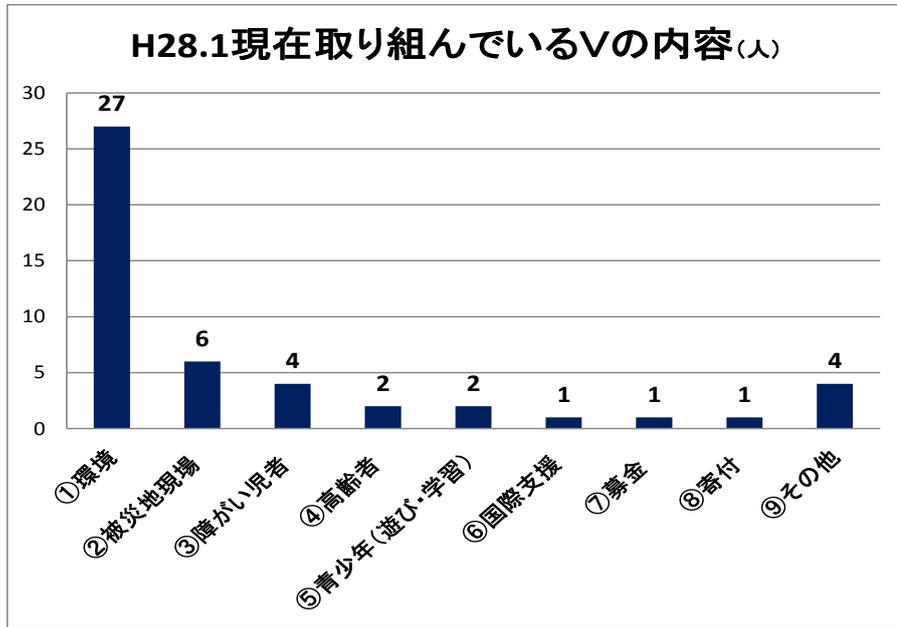
現在、ボランティア活動に取り組んでいる理由は、平成 27 年度は「学校・会社が積極的に取り組んでいるから」が 22 人で最も多く、次に「自分のためになるから」が 8 人、「社会の役に立つから」が 7 人で続き、次に「学校・会社がたまに取り組んでいるから」が 5 人と続いています。平成 24 年度、平成 25 年度、平成 26 年度、平成 27 年度と⑥「社会の役に立つから」、⑦「自分のためになるから」の数が増加傾向にあります。(グラフ 18 より)



(グラフ 18)

【現在取り組んでいるボランティア活動の内容】

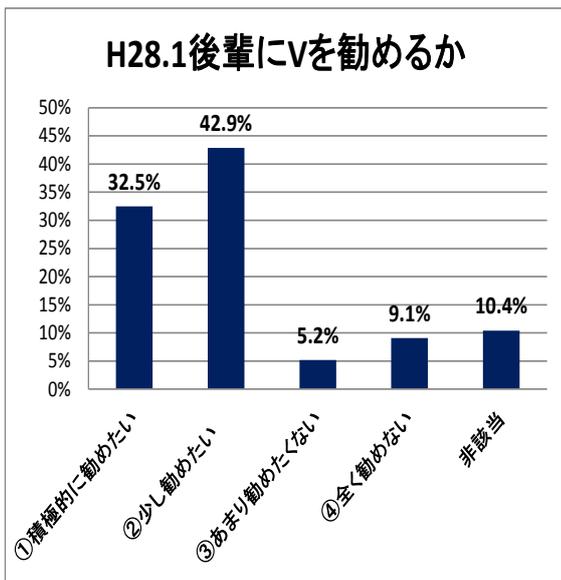
8つの活動内容とその他を含め9つの選択肢を示したところ、「環境」に対するボランティア活動が最も多く27人、次に「被災地現場」が6人、「障がい児者」4人「その他」4人、「高齢者」と「青少年（遊び・学習）」2人と続いている。（グラフ19より）



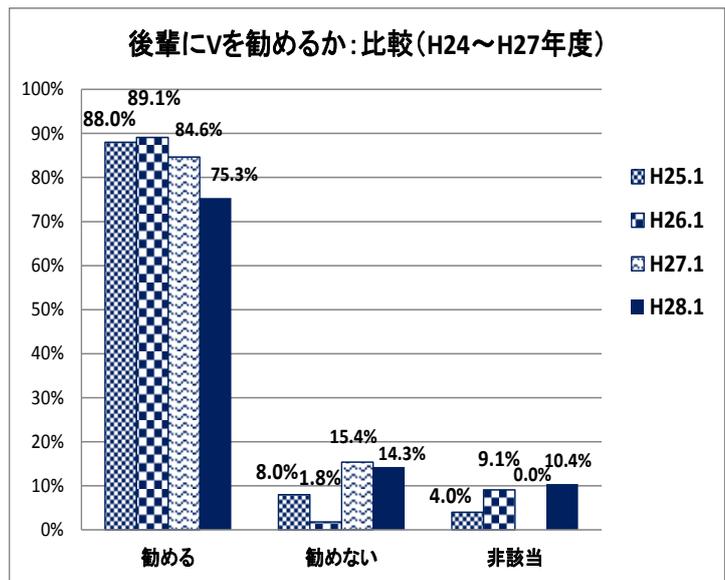
(グラフ 19)

【新成人は後輩にボランティア活動を勧めるか】

新成人に、後輩の児童、生徒に対してボランティア活動への取り組みを勧めるか聞いたところ、75.3%が勧めたいという回答でした。平成24年度88.0%、平成25年度89.1%、平成26年度84.6%となっていました。平成27年度は75.3%とこれまでと比べて10%程度下がっているが、引き続き、高い割合が続いています。（グラフ20、21より）



(グラフ 20)



(グラフ 21)

【各年代と新成人のボランティア活動の取り組みの関係】

小学校時代にボランティア活動に取り組んでいたと回答した新成人は、**68.8%**が現在もボランティア活動に取り組んでいると回答しています。平成24年度**72.0%**から平成25年度は**55.3%**と低下しましたが、平成26年度は**70.6%**となり、概ね70%程度の高い比率を継続しています。

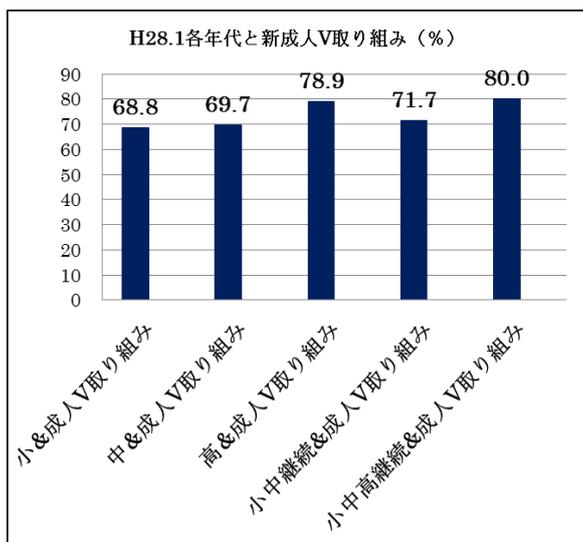
中学校時代にボランティア活動に取り組んでいたと回答した新成人は、**69.7%**が現在もボランティア活動に取り組んでいると回答しています。平成24年度**70.8%**から平成25年度**54.5%**と低下しましたが、平成26年度は**70.6%**となり、概ね70%程度の高い比率を継続しています。

高等学校時代にボランティア活動に取り組んでいたと回答した新成人は、**78.9%**が現在も取り組んでいると回答しています。平成24年度**85.0%**から平成25年度**65.8%**と低下しましたが、平成26年度**73.3%**となり、高い比率を継続しています。

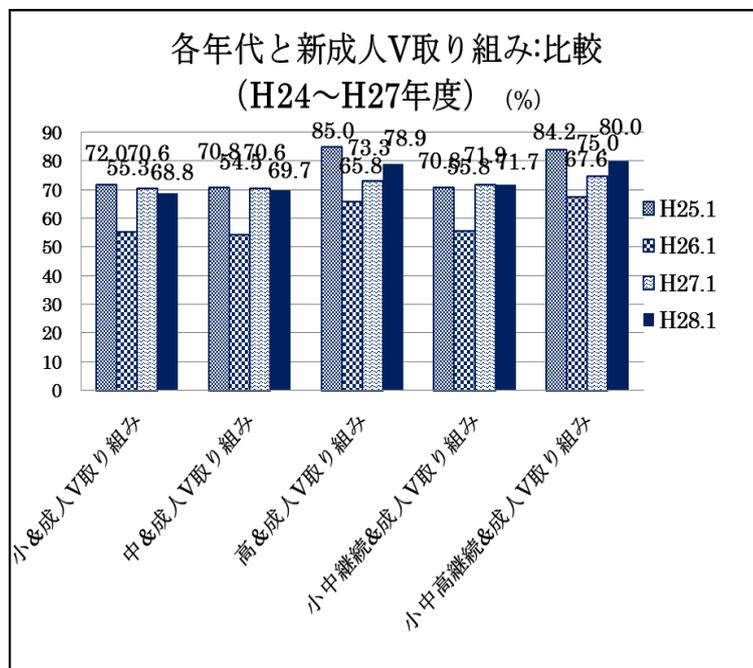
次に、小学校、中学校で継続してボランティア活動に取り組んでいたという新成人は**71.7%**が現在も継続してボランティア活動に取り組んでいます。平成24年度**70.8%**から平成25年度**55.8%**と低下しましたが、平成26年度は**71.9%**となり、高い比率を継続しています。

次に、小中高等学校で継続してボランティア活動に取り組んでいたという新成人は**80.0%**が現在も継続してボランティア活動に取り組んでいます。平成24年度**84.2%**から平成25年度**67.6%**と低下しましたが、平成26年度**75.0%**となり、高い比率を継続しています。

(グラフ22、23より)



(グラフ22)



(グラフ23)

【ボランティア活動の社会生活基本調査と神埼市の比較】

神埼市の新成人の子ども時代に近い時期の社会生活基本調査（総務省統計局）から、同等の年代のボランティア活動への参加についての比較を試みました。（※比較する値の対象数にひらきがありすぎるため、あくまでも参考として紹介するものです。）（グラフ 24 より）

（小学校時代）

平成 13 年社会生活基本調査（10 歳～14 歳※最も低い調査対象年齢層）のボランティア活動への取り組みは **36.3%** でしたが、神埼市の平成 27 年度調査で社会生活基本調査の年齢層に最も近い平成 15 年度当時ボランティア活動に取り組んだ小学生（2 年生＝8 歳）は 8 歳から 12 歳まで 5 年間取り組み、**83.1%**（社会生活基本調査の **2.4 倍**）でした。平成 24 年度（11 歳～12 歳）**78.1%**（約 **2.2 倍**）、平成 25 年度（10 歳～12 歳）**85.5%**（約 **2.4 倍**）、平成 26 年度（9 歳～12 歳）**87.2%**（**2.4 倍**）であり、高い比率が続いています。

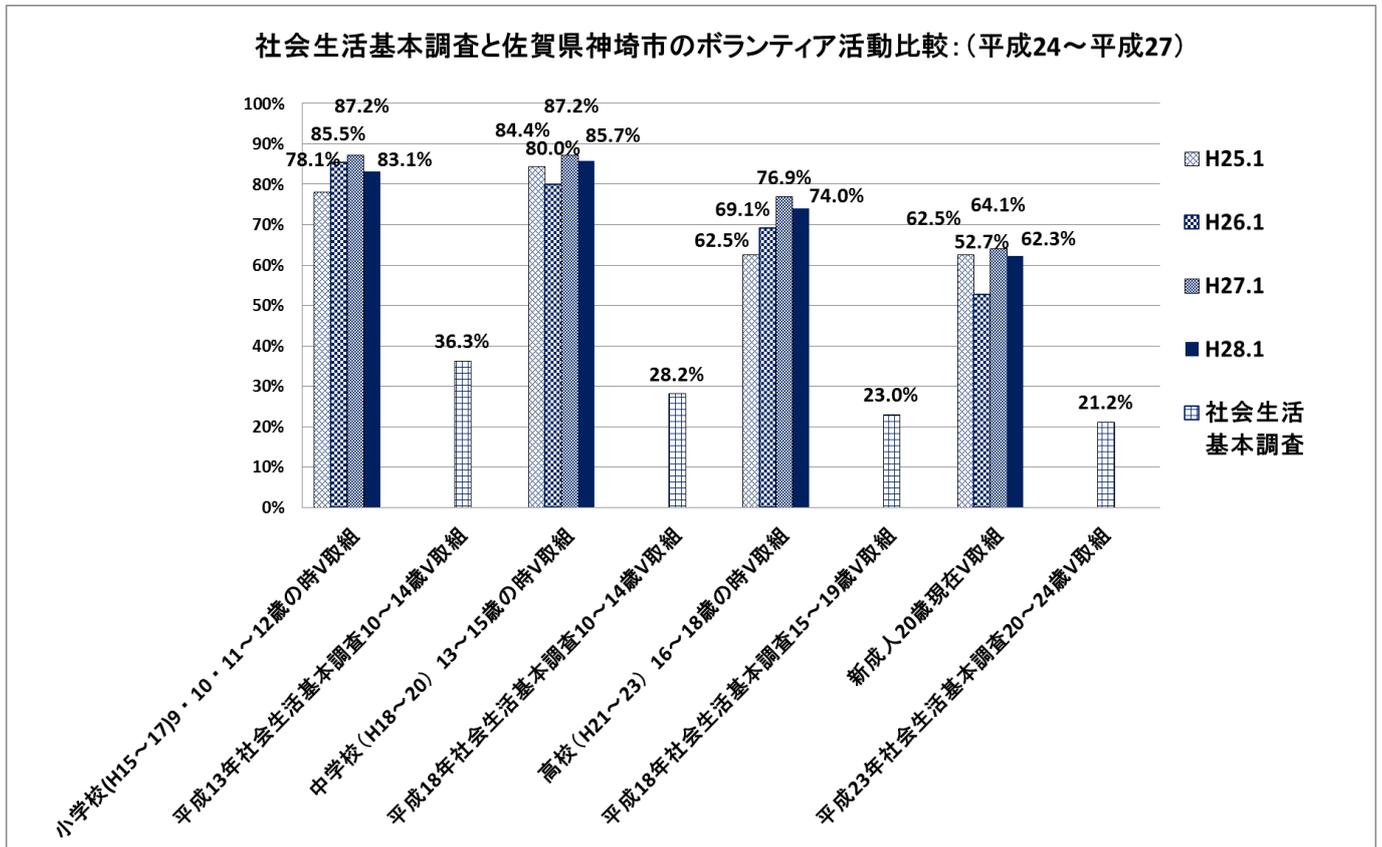
（中学校・高等学校時代）

平成 18 年社会生活基本調査（10 歳～14 歳）のボランティア活動への取り組みは **28.2%** でしたが、神埼市の平成 26 年度調査では社会生活基本調査の年齢層に最も近い平成 20～22 年度当時ボランティア活動に取り組んだ中学生（1～3 年生＝13 歳～15 歳）は **85.7%**（**3.0 倍**）でした。平成 24 年度 **84.4%**（約 **3 倍**）、平成 25 年度 **80.0%**（**2.8 倍**）、平成 26 年度 **87.2%**（**3.1 倍**）であり、高い比率が続いています。

平成 18 年社会生活基本調査（15 歳～19 歳）のボランティア活動への取り組みは **23.0%** でしたが、神埼市の平成 27 年度調査で社会生活基本調査の年齢層に最も近い、平成 21～23 年度当時の高校生（16 歳～18 歳）は **74.0%**（**3.2 倍**）でした。平成 24 年度 **62.5%**（**2.7 倍**）、平成 25 年度 **69.1%**（**3 倍**）平成 26 年度 **76.9%**（**3.3 倍**）であり、高い比率が続いています。

（新成人）

平成 23 年社会生活基本調査（20 歳～24 歳）のボランティア活動への取り組みは **21.2%** でしたが、神埼市の平成 26 年度調査では社会生活基本調査の年齢層に最も近い、平成 27 年度の新成人（20 歳）は **62.3%**（**2.9 倍**）でした。平成 24 年度 **62.5%**（約 **3 倍**）、平成 25 年度 **52.7%**（約 **2.5 倍**）、平成 26 年度 **64.1%**（**3 倍**）であり、高い比率が続いています。



（グラフ 24）

「人間力の育成」にむけて—継続は力なり
—「ふれあいパスポート事業」の意義—

早稲田大学教授 増山 均

●佐賀県神崎市教育委員会のとりくみの先駆的役割への注目を

平成15年度から佐賀県神崎市では、教育委員会の協力により「ふれあいボランティアパスポート（FVP）」をつかっただけのボランティア活動に、全ての小中学校の児童生徒が取り組んできました。この先駆的な取り組みにより、平成24年度からは新成人を迎えた人たちへの意識調査が可能となり、小中高校でボランティア活動の体験が成人になってからとりくみにどのようなかわりを持つのかを少しずつ解明できるようになってきています。

あくまでの佐賀県神崎市のみの結果であり、調査への回答者は、平成24年度から平成27年度まで成人式参加者の約3割から4割程度の100人以下の少数ですから、まだまだ断定的なことを言える段階ではありませんが、一定の傾向は示されてきているのではないかと思います。一定の傾向とは、次のような諸点です。

- ① 小中高校時代にボランティア活動の体験をしておく、成人になってからもボランティア活動に取り組む比率が高いということ。
- ② 中でも、高校生時代のボランティア活動は、小中学時代だけの参加よりも成人になってからのボランティア活動参加につながりやすいということ。
- ③ 特に小中高校と続けた人たちは、極めて高い比率で成人になってからもボランティア活動に取り組むということ。

以上のことから、FVPを一つのツールとして活用し、小中高校生たちが学校教育を通じて、積極的にボランティア活動に取り組む機会を増やしていくことに意味が有ると言えそうです。今後の実践の発展に向けて、パイオニアとしての役割を担ってきた佐賀県神崎市教育委員会の先駆的取り組みを高く評価しておきたいと思えます。

●「新成人アンケート」ができる市町村を増やし、継続的なデータの蓄積を

以上の仮説をさらに実証していくためにも、佐賀県神崎市教育委員会のみならず、複数の、さらに多くの地域の小中学生へとFVPの取り組みを拡大していくことが求められています。継続的なとりくみにより、より多くの地域で成人した人たちへの意識調査が可能となれば、青少年期のボランティア活動体験がもっている人間力形成にとっての意義がより明確になるでしょう。今後の継続的な取り組みとFVP事業の拡大が期待されます。

●事業の継続により新成人のボランティア参加意識の質が高まっていく

「神崎市においては」という条件付きですが、明らかに新成人調査には年度を経るごとに（平成24年度から平成27年度まで）ボランティア活動に参加する理由が、外的動機づけ（「学校や会社が積極的の取り組んでいるから」）のみならず、自主的・内面的動機（「社会の役に立つから」「自分のためになるから」）の比率が高まってきていることが見て取れます。継続は力なりと言われますが、FVP事業のさらなる展開と、ふれあいボランティア活動の継続性の意義についての調査を積み重ね、さらにデータを蓄積してほしいものです。

（平成28年3月28日）